

令和3年度 環境省 廃棄物・リサイクル関連予算(案)について

一般社団法人日本環境衛生施設工業会 事務局

令和2年度第三次補正予算(案)が令和2年12月15日に、令和3年度環境省予算(案)が令和2年12月21日に閣議決定されて国会に提出され、令和2年度第三次補正予算については令和3年1月28日に国会で承認されました。令和2年度第三次補正予算と令和3年度環境省予算(案)は一体的なものですので、両者を合わせてご紹介します。

「令和2年度第三次補正予算」、「令和3年度環境省重点」、「令和3年度環境省予算(案)事項別表」(一般会計、エネルギー対策特別会計、東日本大震災復興特別会計)、は、環境省ホームページの「重点施策・予算情報」の「令和2年度」(<http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)で入手できます。

令和3年度環境省重点施策(廃棄物・リサイクル部関係抜粋)を本稿の後に掲載していますので、廃棄物・リサイクル部関係の予算の全体像はそちらをご覧ください。本稿では廃棄物処理施設整備に関係する部分を中心にご紹介します。

○廃棄物処理施設整備予算の全体像

令和2年度第三次補正予算と令和3年度環境省予算(案)における廃棄物処理施設整備関係の予算は、表のようにまとめることができます。

環境省の一般会計では、公共事業の循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)として、令和2年度第三次補正予算約465億円、令和3年度環境省予算(案)約271億円の合計約736億円となっています。また、非公共事業では、「大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備」として、令和2年度第三次補正予算と令和3年度環境省予算(案)を合わせると約36億円が計上されています。

また、エネルギー対策特別会計においては、「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」として約260億円が計上されています。

これに加えて、東日本大震災復興特別会計においては、令和3年度予算(案)では「廃棄物

処理施設整備に必要な経費」として約7億円が計上されています。

これらをすべて合わせると、廃棄物処理施設整備関係の予算(国土交通省、内閣府計上分を除く。)は、環境省計上分に東日本大震災復興特別会計分を加えると約1,037億円計上されていることとなります。廃棄物施設整備関係予算は、公共事業の循環型社会形成推進交付金が主体ですが、非公共事業の災害対策やエネルギー特別会計に依存する割合が高くなってきており、廃棄物の適正な処理という観点を確保しつつ、多様なニーズに応じていくことが必要となってきました。以下では、これらのニーズを個別に見ていきたいと思えます。

○大規模災害対応拠点としての廃棄物処理施設整備

平時から災害時における廃棄物の処理を適正かつ円滑・迅速に実施するための体制構築や廃

令和3年度予算案等における廃棄物処理施設整備分

単位：百万円

	事 項	令和2年度 第三次補正予算	令和3年度 予算案	令和3年度 総 計
一般会計 (公共)	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	46,465	27,078	73,543
一般会計 (非公共)	大規模災害時における災害対応拠点となり得る廃棄物処理施設の整備	2,464	1,100	3,564
エネルギー対策 特別会計	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	0	25,950	25,950
環境省計上分		48,929	54,128	103,057
東日本大震災復興 特別会計	廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	660	660
合 計		48,929	54,788	103,717

棄物処理施設そのものの災害対応力の強化などにより、廃棄物処理システムを強靱化することが求められています。

また、災害発生時に国民の生活環境が保たれ、早期の復旧・復興につなげる観点から、事前に大規模災害時に災害対応拠点となる廃棄物処理施設の整備を進める予算として約36億円が計上されています。

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

2020年以降の温室効果ガス排出量削減の国際的な枠組みの「パリ協定」に基づき、我が国は、2013年の温室効果ガス排出量を基準として2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを約束しています。

廃棄物処理施設においては、高効率な廃熱利用や大幅な省エネルギーが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO₂の排出抑制に貢献することができますし、自立・分散型の地域エネルギー源として電力システム改革の中で一定の

役割を果たすことも可能です。

こうしたことから、平成27年度から、エネルギー対策特別会計において、一般廃棄物処理施設への高効率廃棄物発電等の導入に向けた事業の支援の予算が計上されています。予算額も平成27年度の約140億円から令和3年度には約260億円と大幅に増えています。

この予算は、令和元年度から「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に事項名が変更になり、従来の交付金のほか、補助金が計上されています。補助金では、CO₂排出量の要件が厳しくなる一方、補助率は一律1/2になり、電力や熱を利活用する設備まで補助対象が拡大されています。

以上の廃棄物処理施設整備は国内における事業ですが、我が国の循環産業を戦略的に国際展開していくことも課題となっています。

○循環産業の戦略的国際展開・育成事業

急激な経済成長の途上にあり、環境汚染の拡大が懸念される開発途上国における廃棄物処理

・リサイクル・浄化槽による生活排水処理を、わが国の環境保全・資源循環における先進的な技術・システムを提供するなどにより効率的に進め、世界的な環境負荷低減や感染症拡大防止等の課題に貢献するとともに、環境インフラ輸出により我が国の経済を活性化するための取組を支援するため、「我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業」（約3.6億円）が計上されています。

以上、廃棄物施設整備に関連した予算をご紹介してきましたが、このほかにも、放射性物質汚染廃棄物処理事業、リサイクル関連事業、産業廃棄物関連事業など当工業会に関係する事業がありますが、それらにつきましては、「令和3年度環境省予算（案）事項別表」や以下の「令和3年度環境省重点施策（環境再生・資源循環局関係抜粋）」をご参照ください。

令和3年度 環境省重点施策

（環境再生・資源循環局関係抜粋）

金額は百万円単位（カッコ内昨年度当初予算）

1. 「3つの移行」による持続可能で強靱な経済社会へのリデザイン（再設計）

1-2. 「循環経済」への移行

(1) プラスチック資源循環戦略の具体化

- ・脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業【エネ特】 4,300（新規）
【2年度3次補正】7,600
- ・プラスチック代替素材への転換のための技術実証（脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業）【エネ特】 3,600（3,600）
- ・容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費 194（194）

〈制度的対応〉

○プラスチック資源循環促進のための制度的対応の検討

(2) ウィズコロナ・ポストコロナ時代の持続可能な廃棄物処理体制の構築

- ・ICT活用によるごみ収集自動運転実証や資源循環に係るプラットフォームによるトレーサビリティ確保等（デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業）【エネ特】 200（新規）
- ・感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務 47（新規）

(3) 大規模災害対応も含めたレジリエントな廃棄物処理体制・施設の整備

- ・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業（災害廃棄物処理計画改定等支援） 296（1,000）
【2年度3次補正】294

・一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】	54,128(59,123)
	【2年度3次補正】 48,929
・浄化槽の整備【一部エネ特】	10,413(11,413)
	【2年度3次補正】 1,000

1-3. 「分散型社会」への移行

(1)「気候変動×防災」・「適応復興」によるレジリエントな地域づくり

②自立・分散型エネルギーによるレジリエントな地域づくり等

・地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【エネ特】	5,000(新規)
	【2年度3次補正】 5,500
・地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築等（脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業）【エネ特】	8,000(8,000)
	【2年度3次補正】 4,000
・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業【エネ特】	25,950(25,950)
・廃棄物エネルギーの有効活用等（廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業）【エネ特】	2,000(1,950)
・廃棄物処理施設における地域資源の活用・防災拠点化等による地域循環共生圏に資する技術実証（脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業）【エネ特】	400(新規)
・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業（災害廃棄物処理計画改定等支援）	296(1,000)
	【2年度3次補正】 294

2. 「3つの移行」を支える横断的取組

2-1. ESG 金融やナッジなどを活用した社会変革

(3)ナッジ手法の幅広い施策への展開等による行動変容の促進

・食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	127(123)
-------------------------	-----------

2-2. 環境外交の強化

(4)脱炭素化原則に基づく環境インフラ輸出

・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	360(370)
-----------------------	-----------

2-3. ウィズコロナ・ポストコロナ社会の基盤となる健康と環境を守る取組

(2)健康と環境を守る取組

・PCB 廃棄物の適正な処理の推進等	4,554(5,292)
	【2年度3次補正】 4,959

3. 東日本大震災からの復興・創生と更なる未来志向の取組

(1) 環境再生に向けた取組の着実な実施

・ 中間貯蔵施設の整備等【復興特】	187,241 (402,490)
・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興特】	25,264 (56,614)
・ 特定復興再生拠点整備事業【復興特】	63,705 (67,278)
・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興特】	76,797 (105,924)

(2) 未来志向の復興加速～希望ある未来へのリデザイン

・ 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【エネ特】	500 (新規)
--------------------------	------------

主な事業リスト掲載事業（抜粋）

2. 東日本大震災からの復興・創生

・ 中間貯蔵施設の整備等【復興特】	187,241 (402,490)
・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興特】	25,264 (56,614)
・ 特定復興再生拠点整備事業【復興特】	63,705 (67,278)
・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興特】	76,797 (105,924)

3. 循環型社会の形成

(1) 国内での資源循環の促進

・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	360 (370)
・ 循環経済構築力強化プログラム事業	56 (64)
・ 容器包装等のプラスチック資源循環推進事業費	194 (194)
・ リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業	275 (275)
・ 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費	127 (123)
・ 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業【エネ特】	4,300 (新規)
・ 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業【エネ特】	3,600 (3,600)
・ デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業【エネ特】	200 (新規)
・ 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業（災害廃棄物処理計画改定等支援）	296 (1,000)
・ 廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業【エネ特】	25,950 (25,950)
・ 脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業【エネ特】	400 (新規)
・ 一般廃棄物処理施設の整備【一部エネ特】	54,128 (59,123)
・ 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務	47 (新規)
・ 浄化槽の整備【一部エネ特】	10,413 (11,413)
・ 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業【エネ特】	2,000 (1,950)
・ PCB廃棄物の適正な処理の推進等	4,554 (5,292)
・ 災害等廃棄物処理事業費補助金	200 (200)

・ 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30(30)
(2) 資源循環の国際展開	
・ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	360(370)
・ 循環経済構築力強化プログラム事業	56(64)
5. 環境リスクの管理	
(2) 海洋プラスチックごみをはじめとする地球規模での環境リスク管理	
・ 豊かさを実感できる海の再生事業	154(130)
・ 海洋ごみに係る削減方策総合検討事業費	195(215)
・ 海岸漂着物等地域対策推進事業	170(3,695)
・ 海洋プラスチックごみ総合対策費	234(210)